



## 2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社 大庄

上場取引所 東

コード番号 9979 URL <http://www.daisyoco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

定時株主総会開催予定日 2019年11月28日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	61,032	0.8	734	80.7	805	104.6	150	25.6
2018年8月期	61,503	3.8	406	9.4	393	3.0	202	

(注) 包括利益 2019年8月期 77百万円 (63.8%) 2018年8月期 214百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	7.26		0.7	1.9	1.2
2018年8月期	9.78		0.9	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 0百万円 2018年8月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	42,805	22,671	52.5	1,070.34
2018年8月期	42,511	22,409	52.2	1,073.70

(参考) 自己資本 2019年8月期 22,461百万円 2018年8月期 22,208百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	2,432	2,161	365	12,751
2018年8月期	1,727	3,899	2,613	12,114

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		6.00		8.00	14.00	289	143.2	1.3
2019年8月期		6.00		8.00	14.00	291	192.8	1.3
2020年8月期(予想)		6.00		8.00	14.00		195.9	

### 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,380	0.3	280	11.4	290	8.8	35		1.67
通期	61,400	0.6	850	15.7	860	6.8	150	0.3	7.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	21,198,962 株	2018年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	2019年8月期	213,634 株	2018年8月期	514,834 株
期中平均株式数	2019年8月期	20,706,337 株	2018年8月期	20,684,172 株

(参考)個別業績の概要

2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	51,235	2.1	536	113.2	660	138.0	100	
2018年8月期	52,326	6.1	251	26.4	277	58.2	390	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	4.86	
2018年8月期	18.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年8月期	39,089		20,948		53.6		998.24	
2018年8月期	39,055		20,746		53.1		1,002.96	

(参考) 自己資本 2019年8月期 20,948百万円 2018年8月期 20,746百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、金融市場の変動や海外経済情勢の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、消費者の根強い節約志向に加え、中食市場の拡大などを背景に他業種との企業間競争の激化が継続する中、食材の高騰や人手不足による人件費の高騰なども影響し、引き続き厳しい環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、前期までの施策による投資効果を実現させ投資回収を図るため、巡航速度での店舗リストラクチャリングの取組み、店舗業態・MD（マーチャンダイジング）の充実化及び差別化、店舗運営の生産性向上への取組み、従業員教育とモチベーションアップ策の拡充、外販事業の拡大等の施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を15店舗、店舗改装を20店舗、店舗閉鎖を30店舗で行いました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ0.8%減少の61,032百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比100.1%と増加したものの、前期及び当期に実施した店舗閉鎖による売上減少が影響し、売上高は前年同期に比べ2.7%減少の47,065百万円となりました。

卸売事業につきましては、卸売子会社のグループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.8%増加の4,186百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃借物件の家賃収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.1%減少の1,143百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、「ボランティアチェーン（VC）制度」の推進に伴う事業の拡大により、売上高は前年同期に比べ6.1%増加の468百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ10.8%増加の7,617百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ9.2%減少の551百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は734百万円（前年同期比80.7%増加）、経常利益は805百万円（同104.6%増加）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に多額の特別利益を計上したことなどが影響し、前年同期に比べ25.6%減少の150百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,606百万円となり、前期に比較して870百万円増加となりました。これは、現金及び預金が636百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は26,180百万円となり、前期に比較して576百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が313百万円減少したこと等によるものであります。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,078百万円となり、前期に比較して26百万円減少となりました。これは、未払金が308百万円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は11,055百万円となり、前期に比較して58百万円増加となりました。これは、長期借入金が増加した218百万円増加したこと等によるものであります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は22,671百万円となり、前期に比較して261百万円増加となりました。これは、自己株式300千株を第三者割当て処分したこと等により自己株式が352百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ636百万円増加の12,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,432百万円の資金収入（前年同期は1,727百万円の資金収入）となりました。これは主に、減価償却費1,737百万円を計上したことによる収入等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,161百万円の資金支出（前年同期は3,899百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,906百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の資金収入（前年同期は2,613百万円の資金収入）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入477百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率	51.2%	56.1%	56.8%	52.2%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	72.9%	90.2%	81.6%	77.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	489.6%	500.1%	1,503.8%	563.3%	407.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8倍	25.8倍	13.0倍	44.7倍	65.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復基調は続くことと期待されるものの、金融市場の変動や海外経済の不確実性などが懸念され、依然として先行き不透明な状況は続くものと思われまます。外食業界におきましても、消費税率引上げによる消費者の節約志向に加え、成熟した市場の中での企業間競争の激化は継続すると見ており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

この様な環境下において、当社は、リブランディングを含めた店舗業態・MD（マーチャンダイジング）のさらなる充実化および差別化、FC・VC（ボランタリーチェーン）店舗オペレーションのサポート強化、各種SNSを利用したデジタルマーケティングの強化、新物流センターを核とした「外販事業」のさらなる拡大・強化などに取り組んでまいります。将来の収益基盤を確立するために、今後も様々な施策に取り組んでいきたいと考えております。

通期業績の見通しにつきましては、これらの施策を着実に実行することと、当期に行った新規出店・店舗改装の改善効果等により、連結売上高61,400百万円(前期比0.6%増)、連結営業利益850百万円(前期比15.7%増)、連結経常利益860百万円(前期比6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(前期比0.3%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていききたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、2019年11月開催予定の定時株主総会の決議を経て、1株当たり8円とさせていただきます、通期では前期と同額の年間14円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の年間14円(中間6円、期末8円)を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,164	12,800
売掛金	2,111	2,377
商品及び製品	546	515
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	154	155
その他	911	812
貸倒引当金	△153	△55
流動資産合計	15,736	16,606
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,957	26,997
減価償却累計額	△17,819	△17,059
建物及び構築物 (純額)	10,137	9,937
機械装置及び運搬具	1,908	2,009
減価償却累計額	△1,249	△1,119
機械装置及び運搬具 (純額)	659	890
工具、器具及び備品	3,276	3,098
減価償却累計額	△2,655	△2,568
工具、器具及び備品 (純額)	621	530
土地	3,699	3,699
リース資産	2,413	2,375
減価償却累計額	△2,305	△2,322
リース資産 (純額)	108	53
建設仮勘定	7	17
有形固定資産合計	15,232	15,129
<b>無形固定資産</b>		
借地権	913	913
ソフトウェア	587	518
リース資産	0	—
その他	138	138
無形固定資産合計	1,640	1,569
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	293	165
出資金	3	3
長期貸付金	17	17
差入保証金	5,935	5,795
敷金	3,201	3,027
繰延税金資産	321	309
その他	214	233
貸倒引当金	△102	△69
投資その他の資産合計	9,884	9,481
固定資産合計	26,757	26,180
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	17	17
繰延資産合計	17	17
資産合計	42,511	42,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,010	2,021
短期借入金	75	40
1年内返済予定の長期借入金	2,995	2,972
1年内償還予定の社債	90	130
リース債務	59	31
未払金	2,523	2,214
未払法人税等	341	357
未払消費税等	132	473
賞与引当金	404	389
株主優待引当金	137	131
店舗閉鎖損失引当金	1	—
資産除去債務	32	21
その他	301	296
流動負債合計	9,105	9,078
固定負債		
社債	765	815
長期借入金	5,672	5,890
リース債務	74	38
退職給付に係る負債	1,887	1,849
役員退職慰労引当金	239	219
受入保証金	599	631
資産除去債務	1,347	1,269
繰延税金負債	405	336
その他	4	5
固定負債合計	10,996	11,055
負債合計	20,101	20,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	10,034
利益剰余金	4,129	3,989
自己株式	△602	△250
株主資本合計	22,060	22,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	66
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	147	60
非支配株主持分	201	209
純資産合計	22,409	22,671
負債純資産合計	42,511	42,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	61,503	61,032
売上原価	24,530	25,184
売上総利益	36,973	35,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98	101
運搬費	133	118
貸倒引当金繰入額	25	△83
役員報酬	237	230
給料及び手当	16,303	15,531
賞与	274	230
賞与引当金繰入額	262	253
退職給付費用	241	255
役員退職慰労引当金繰入額	26	23
法定福利費	2,017	1,861
福利厚生費	135	128
減価償却費	1,366	1,611
水道光熱費	2,589	2,542
租税公課	532	546
地代家賃	6,150	5,921
株主優待引当金繰入額	128	113
その他	6,040	5,727
販売費及び一般管理費合計	36,567	35,113
営業利益	406	734
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
貸倒引当金戻入額	20	18
受取損害賠償金	17	19
受取保険金	30	36
固定資産受贈益	—	15
その他	44	50
営業外収益合計	117	143
営業外費用		
支払利息	38	37
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	3	8
控除対象外消費税等	50	1
その他	38	26
営業外費用合計	130	73
経常利益	393	805
特別利益		
固定資産売却益	920	4
受取補償金	243	17
関係会社株式売却益	—	15
特別利益合計	1,163	36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	350	152
減損損失	223	300
店舗関係整理損	64	31
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
事業支援損	39	—
子会社移転費用	27	—
特別損失合計	707	484
税金等調整前当期純利益	849	357
法人税、住民税及び事業税	230	211
法人税等調整額	402	△18
法人税等合計	632	192
当期純利益	217	164
非支配株主に帰属する当期純利益	14	14
親会社株主に帰属する当期純利益	202	150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	217	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△86
その他の包括利益合計	△2	△86
包括利益	214	77
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200	63
非支配株主に係る包括利益	14	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,216	△602	22,148
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			202		202
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△87	△0	△87
当期末残高	8,626	9,908	4,129	△602	22,060

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△5	149	188	22,486
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					202
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2		△2	12	10
当期変動額合計	△2	-	△2	12	△76
当期末残高	153	△5	147	201	22,409

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,129	△602	22,060
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			150		150
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		126		352	479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	126	△139	352	339
当期末残高	8,626	10,034	3,989	△250	22,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153	△5	147	201	22,409
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					150
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86		△86	8	△78
当期変動額合計	△86	—	△86	8	261
当期末残高	66	△5	60	209	22,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	849	357
減価償却費	1,512	1,737
減損損失	223	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66	△19
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	38	37
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△15
固定資産除却損	350	152
固定資産売却損益 (△は益)	△920	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△173	△285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	340
その他	127	178
小計	1,863	2,644
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△38	△37
法人税等の支払額	△196	△213
法人税等の還付額	94	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	2,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,716	△1,906
有形固定資産の売却による収入	1,458	4
無形固定資産の取得による支出	△500	△96
敷金及び保証金の差入による支出	△271	△61
敷金及び保証金の回収による収入	522	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16
その他	△391	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,899	△2,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53	△35
長期借入れによる収入	5,770	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,491	△3,604
社債の発行による収入	880	197
社債の償還による支出	△75	△110
自己株式の売却による収入	—	477
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△287	△290
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	2	—
リース債務の返済による支出	△127	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,613	365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441	636
現金及び現金同等物の期首残高	11,673	12,114
現金及び現金同等物の期末残高	12,114	12,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」、「運送事業」の5つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「大庄水産」の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店並びに飲食店等の一般取引先へ食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理及び賃借店舗物件の転貸等を行っております。

フランチャイズ事業は、FC加盟店及びVC（ボランタリーチェーン）加盟店への運営支援・指導等を行っております。

運送事業は、食材・酒・飲料等の配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,371	4,032	1,179	441	6,872	60,896	607	61,503	—	61,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10,180	408	—	654	11,243	484	11,727	△11,727	—
計	48,372	14,212	1,587	441	7,526	72,140	1,091	73,231	△11,727	61,503
セグメント利益	2,045	195	311	259	46	2,858	130	2,989	△2,582	406
セグメント資産	17,090	2,478	8,375	158	1,844	29,946	506	30,452	12,058	42,511
その他の項目										
減価償却費	1,221	26	95	10	7	1,361	11	1,373	139	1,512
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,675	581	1,764	6	83	5,111	179	5,290	159	5,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,582百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額12,058百万円には、セグメント間消去△580百万円及び全社資産12,638百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,065	4,186	1,143	468	7,617	60,481	551	61,032	—	61,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	10,262	354	2	907	11,528	503	12,032	△12,032	—
計	47,067	14,449	1,497	470	8,524	72,010	1,055	73,065	△12,032	61,032
セグメント利益	2,265	100	380	247	62	3,056	153	3,210	△2,475	734
セグメント資産	16,680	2,459	6,068	260	2,131	27,600	308	27,908	14,896	42,805
その他の項目										
減価償却費	1,246	53	91	11	29	1,432	24	1,457	280	1,737
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,399	74	16	12	18	1,522	55	1,578	387	1,965

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,475百万円には、セグメント間取引消去510百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,986百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,896百万円には、セグメント間消去△597百万円及び全社資産15,494百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額387百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	213	—	—	5	—	4	—	223

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	292	2	0	—	—	4	—	300

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）		当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,073円70銭	1株当たり純資産額	1,070円34銭
1株当たり当期純利益	9円78銭	1株当たり当期純利益	7円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	202	150
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	202	150
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,684	20,706

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上